

土木一資料 2

令和 5 年度

当 初 予 算
事業概要説明資料

土木委員会

目 次

<「清流の国ぎふ」を支える人づくり>

- 1 建設業を支える人材の育成・確保
【技術検査課】 土木 1
- 2 建設分野におけるDXの推進
【技術検査課、道路維持課、河川課、砂防課】 土木 2

<健やかで安らかな地域づくり>

- 3 水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進
【河川課、砂防課】 土木 3
- 4 自然災害に備える避難対策や防災対策の推進
【道路維持課、河川課、砂防課】 土木 4
- 5 暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進
【河川課】 土木 5
- 6 早期復旧を可能とする対策の推進
【道路建設課、道路維持課、砂防課】 土木 6
- 7 除雪体制の強化による冬期交通の安全確保
【道路維持課】 土木 7
- 8 道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進
【道路建設課、道路維持課、河川課、砂防課】 土木 8
- 9 安全・安心な通学路等の整備の推進
【道路維持課】 土木 9
- 10 清流を次代へつなぐ川づくりの推進
【技術検査課、河川課】 土木 10

<地域にあふれる魅力と活力づくり>

- 11 東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備
【道路建設課】 土木 11
- 12 地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備
【道路建設課】 土木 12

目 次

1	土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進		
	【都市政策課】	・・・・・・・・	土木13
2	安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進		
	【都市整備課】	・・・・・・・・	土木14
3	都市の骨格を形成する街路事業の推進		
	【都市整備課】	・・・・・・・・	土木15
4	都市機能の集約化を図る市街地整備への支援		
	【都市整備課】	・・・・・・・・	土木16
5	木曽川右岸流域下水道の強靱化対策等の推進		
	【下水道課】	・・・・・・・・	土木17
6	流域下水道整備総合計画の策定		
	【下水道課】	・・・・・・・・	土木18
7	県営水道・流域下水道における温室効果ガス削減の推進		
	【下水道課・水道企業課】	・・・・・・・・	土木19
8	住宅・建築物の耐震化等の促進		
	【建築指導課】	・・・・・・・・	土木20
9	建築業の担い手確保・育成及び生産性向上に向けたDXの推進		
	【公共建築課】	・・・・・・・・	土木21
10	脱炭素社会の実現に向けた省エネ住宅の普及促進		
	【住宅課】	・・・・・・・・	土木22
11	総合的な空き家等対策の推進		
	【住宅課】	・・・・・・・・	土木23
12	県営水道の強靱化対策等の推進		
	【水道企業課】	・・・・・・・・	土木24
13	全国都市緑化フェア開催に向けた取組みの推進		
	【都市公園課】	・・・・・・・・	土木25
14	県営都市公園の活性化の推進		
	【都市公園課】	・・・・・・・・	土木26
15	地域公共交通の活性化		
	【公共交通課】	・・・・・・・・	土木27
16	地方鉄道の維持確保対策の促進		
	【公共交通課】	・・・・・・・・	土木28
17	バス交通網の維持確保対策の促進		
	【公共交通課】	・・・・・・・・	土木29
18	鉄道駅のバリアフリー化の促進		
	【公共交通課】	・・・・・・・・	土木30
19	リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進		
	【公共交通課】	・・・・・・・・	土木31

所 属	県土整備部技術検査課		
係 名	建設技術係・建設人材育成係	内線	4567・4563

建設業を支える人材の育成・確保

1 事業費 36,114 (前年度 44,037)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	8,903	補助金	17,865
一般財源	27,211	委託料	15,373

2 背景・事業目的

建設業界では、少子化に加え、若年層の高い離職率、さらには就労者の高齢化による大量の離職が見込まれることから、今後の深刻な担い手不足が懸念されている。

こうしたことから、建設業の担い手の育成・確保を図るため、産学官が連携して労働環境の改善、ICTの活用による建設業の魅力向上及び建設現場の生産性向上などの取組みを推進する。

3 事業概要

(1) ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度の運用 (7,442 千円)

- 労働環境の改善や人材の育成等に積極的に取り組む企業を認定し、建設業界のイメージアップを図る。

新 SNSへの広告掲載など効果的に周知できる媒体を活用し、認定企業の認知度向上を図る。

新 認定を受けていない企業に対し、認定企業の優秀な取組事例の紹介等を行うセミナーを開催し、労働環境の改善や人材の育成等を支援する。

(2) 建設業の魅力発信、入職支援 (10,807 千円)

- 建設業の魅力や役割等を紹介する中学生向け出前授業、新聞等への特集記事の掲載、PR冊子の配布等を行う。
- 県内最大級の合同企業展(オール岐阜・企業フェス)を開催し、県内企業と県内外の若い世代との交流機会を提供する。
- 県内の工業高校等に、資格取得のためのテキスト購入費を支援する。

(3) 建設現場の環境改善・生産性向上のためのモデル工事の実施

若手や女性技術者の人材確保に向け、「週休2日制モデル工事」、「建設現場環境改善モデル工事」、「ICTを活用したモデル工事」、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」を引き続き推進する。

(4) 建設ICT人材育成センターによる研修、魅力発信 (17,865 千円)

建設ICT人材育成センターが実施する技術力向上研修や初心者研修、ICTの担い手育成研修、建設業の魅力発信等の事業を支援し、産学官連携による人材の育成・確保を推進する。

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名) ○建設業許可事務費	建設産業構造改善推進事業費	

所 属	県土整備部技術検査課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	建設技術係・建設情報係・維持管理係・維持係・砂防保全係・災害対策係	内線	4567・4570・4624・4633・4653・4657

建設分野におけるDXの推進

1 事業費	164,295 (前年度 158,769)		
	【財源内訳】		
	【主な用途】		
使用料	10,200	委託料	143,410
諸収入	75,437		
一般財源	78,658		

2 背景・事業目的

建設業界の深刻な担い手不足が懸念される一方で、高度経済成長期に集中的に整備された道路・河川・砂防施設といった社会資本は、急速に老朽化が進んでいる。また、気候変動により自然災害が激甚化・頻発化する中、災害からの早期復旧が喫緊の課題となっている。

そのため、ICTを活用した生産性の向上、効率的かつ効果的な整備や維持管理を図るとともに、迅速な災害復旧を推進する。

3 事業概要

(1) 建設ICTの普及促進 [再掲]

「ICTを活用したモデル工事」を引き続き推進し、ドローンによる3次元測量や3次元データの利用等、ICTを活用した工事の普及を進め、建設現場の生産性、安全性向上を図る。

(2) 新技術の活用 (50,200 千円)

橋りょうや河川・砂防施設の点検、災害時の迅速な被災状況の把握にドローン等を活用するほか、水中の地形まで測量できるグリーンレーザを用いた3次元測量により河川の土砂堆積状況を把握することで、維持管理業務等の効率化・高度化を図る。

(3) 建設ICT人材育成センターによる研修 (17,865 千円) [再掲]

建設ICT人材育成センターが実施するドローン操作研修や3次元測量研修等の事業を支援し、ICT導入に必要な知識・技術の普及を図る。

(4) 業務効率化のためのシステム活用 (96,230 千円)

設計積算システムに物価上昇に対応した積算機能を追加するとともに、施設台帳管理システムを他システムと連携させることにより、業務の効率化を図る。

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (1) 土木総務費
(明細書事業名)	○ 査察指導費	
	査察指導費	他

所 属	県土整備部河川課・砂防課		
係 名	改良係・砂防保全係	内線	4637・4653

水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進

1 事業費	13,411,463 (前年度 14,025,811)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	3,536,381	工事請負費 4,991,483
	県債	6,907,200	委託料 3,199,167
	繰入金	30,000	直轄負担金 3,490,000
	負担金	240,934	用地補償費 444,650
	使用料	1,800,167	
	一般財源	896,781	

2 背景・事業目的

気候変動により激甚化・頻発化する水害・土砂災害等に対しては、流域のあらゆる関係者の協働により、流域全体で水災害対策を行う「流域治水」を進める必要がある。

そのため、県民の命と暮らしを守る河川改修や砂防関係施設の整備等を推進し、県土の強靱化を図る。

3 事業概要

(1) 水害対策 (10,200,759 千円)

令和3年8月の大雨や令和2年7月豪雨など水害が激甚化・頻発化する中で、河川改修や排水機場・ダム等の河川管理施設の長寿命化対策を計画的・重点的に実施する。

【河川改修】

境川（岐阜市他）、大谷川（大垣市）、津保川（関市）ほか

【長寿命化対策】

阿多岐ダム（郡上市）

(2) 土砂災害対策 (3,210,704 千円)

避難所、要配慮者利用施設や防災拠点を保全する箇所等で砂防関係施設を計画的・重点的に整備する。

【砂防事業（土石流対策）】

志津北谷（海津市）、曲坂川（東白川村）、和田洞谷（下呂市）ほか

【擁壁等（がけ崩れ対策）】

岐荘ヶ丘（岐阜市）、乙原（揖斐川町）、伊深町（美濃加茂市）ほか

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (3) 河川改良費 (明細書事業名) ○公共事業 広域河川改修費 他

所 属	県土整備部道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	市町村道係・安全防災係・企画環境係・企画係	内線	4614・4624・4637・4653

自然災害に備える避難対策や防災対策の推進

1 事業費 817,142 (前年度 795,032)

【財源内訳】

国庫 152,250
 県債 9,745
 使用料 287,370
 一般財源 367,777

【主な使途】

工事請負費 58,000
 委託料 676,059

2 背景・事業目的

近年、大型化する台風や局地的・集中的な豪雨等による大規模な水害が全国的に頻発している。

そのため、県民の命を守るための確実な避難・防災活動など、被害軽減に向けた対策を推進する。

3 事業概要

(1) 避難対策のための情報提供 (779,827 千円)

- ・ 「岐阜県川の防災情報」や「ぎふ土砂災害警戒情報ポータル」のウェブサイトにより、県民に適時的確な避難のための情報を発信する。
- ・ 土砂災害警戒区域の指定と見直しを進めるとともに、ホームページでの公表や区域を示した看板の設置等により住民への周知を行う。

(2) 道路冠水危険箇所の通行規制 (20,000 千円)

県管理道路において、水位上昇により道路冠水の恐れがある河川に水位計等を設置し、豪雨時等に速やかに通行規制する体制を整える。

(3) 道の駅の防災機能の強化 (14,000 千円)

防災拠点等に位置付けられている道の駅を対象に、停電や断水時でもトイレが利用できるよう、汲み取り処理方式のマンホールトイレ等の整備を推進する。

(4) 水防活動の支援 (1,315 千円)

水害の防止・軽減に向け、水防管理団体へ資材を提供する。

新(5) 流域治水に関するシンポジウムの開催 (2,000 千円)

流域のあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う「流域治水」の理解を深めるため、シンポジウムを開催する。

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (1) 河川総務費
(明細書事業名) ○河川諸費	河川諸費	他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	企画環境係・開発係	内線	4637・4641

暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進

1 事業費	4,549,080 (前年度 4,546,499)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	1,925,431	工事請負費 3,067,000
	県債	2,185,600	委託料 600,000
	負担金	195,056	直轄負担金 811,707
	一般財源	242,993	

2 背景・事業目的

河川の氾濫による水害を回避・軽減するとともに、渇水時における既得水の安定取水や水力発電による再生可能エネルギーの活用のため、木曽川上流の新丸山ダムや長良川上流の内ヶ谷ダムの建設を推進する。

3 事業概要

(1) 国土交通省：新丸山ダム建設事業（八百津町・御嵩町）

(811,707千円)

本体工事、付替道路の整備等を実施する。

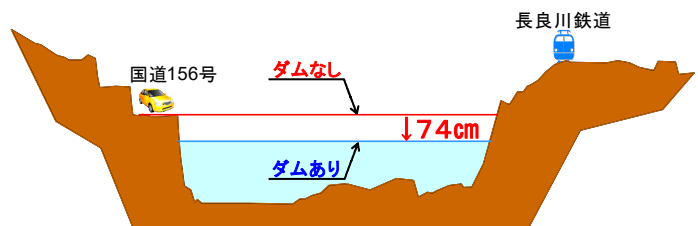
(2) 県：内ヶ谷ダム建設事業（郡上市）(3,737,373千円)

ダム本体のコンクリート打設工事を実施する。



内ヶ谷ダム完成予想図

※ダム建設により、100年に一度程度発生する大規模な洪水に対し、長良川の亀尾島川合流直後（郡上市）で約74cmの水位低減効果が見込まれる。



内ヶ谷ダムの洪水調節のイメージ図

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (4) ダム建設費
(明細書事業名) ○公共事業		
内ヶ谷ダム建設費 他		

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・砂防課		
係 名	改良係・市町村道係・安全防災係・維持管理係・路政係 ・企画係・砂防保全係・災害対策係	内線	4585・4614・4624・4619・4653・4657

早期復旧を可能とする対策の推進

1 事業費	20,224,644 (前年度 21,247,178)
	【財源内訳】
	国庫 2,599,437
	県債 15,675,600
	負担金 1,115,552
	使用料 20,000
	一般財源 814,055
	【主な用途】
	工事請負費 4,445,653
	委託料 1,418,161
	負担金 12,500,000
	(直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

近い将来発生が懸念される南海トラフ地震や、頻発する豪雨災害時には、被災地での迅速な災害救援活動が求められる。

そのため、緊急輸送道路等の整備を推進するとともに、緊急時における道路機能の確保を目的とした訓練を実施するなど、ハード・ソフト両面から防災体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 災害に強い道路整備の推進(20,142,528千円)

災害時において、孤立防止や迂回路としても機能する緊急輸送道路等の拡幅やバイパス整備等を実施する。

[道路拡幅等] (国)303号 西横山バイパス(揖斐川町)ほか

[斜面对策] (国)256号 入間工区(郡上市)ほか

[橋りょう耐震] (国)248号 国長橋(多治見市)

(2) 道路啓開訓練の実施(2,310千円)

災害時に道路上のガレキや放置車両等の障害物を迅速に取り除き、緊急車両の通行ルートを確認する道路啓開の訓練を、国や災害時応援協定を締結している建設業協会等と連携して実施する。

(3) 官民連携による危険木の解消(20,000千円)

災害時に県管理道路の障害となり得る民有地内樹木について、所有者による事前伐採が行われるよう、市町村と連携し、伐採経費の一部を助成する。

[対象路線] 緊急輸送道路、孤立の恐れがある集落へ通じる道路

[負担割合] 県(1/2)、市町村・所有者(1/2)

(4) 災害時応急対策用資機材備蓄拠点の追加整備(59,806千円)

既設の備蓄拠点から遠方となる地域に、使用頻度の高い資機材を備蓄するサテライト拠点を追加整備し、より迅速な応急対策を実現する。

(5) 災害復旧の迅速化に向けた検討

県関係課・土木事務所、建設業協会で構成する検討会において、災害復旧の迅速化を図る方策(岐阜モデル)を継続的に検討する。

(款)8土木費 (項)2道路橋りょう費 (目)(3)道路橋りょう改築費
(明細書事業名)○公共事業 道路新設改良費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	4624

除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

1 事業費	420,000 (前年度 390,000)		
【財源内訳】	【主な使途】		
国庫	280,000	工事請負費	183,000
県債	126,000	委託料	24,000
一般財源	14,000	備品購入費	213,000

2 背景・事業目的

県管理道路の除雪作業は、オペレーターの高齢化により対応できる人員が減っていることや、除雪機械の購入・維持にかかる業者の負担が大きいことなどの問題を抱えており、今後の除雪体制の維持が喫緊の課題となっている。

そのため、岐阜県道路雪情報システムを活用し、除雪業務の効率化を図るとともに、引き続き県有除雪機械を増強し、地元建設業者へ貸与するなど、除雪体制の強化を図り、冬期交通における安全・安心を確保する。

3 事業概要

除雪機械（除雪ドーザ、除雪トラック等）を購入するとともに、配備に必要な除雪基地を整備する。



除雪の状況

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費
(明細書事業名) ○ 公共事業
積寒対策道路事業費

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	改良係・維持管理係・維持係・砂防保全係	内線	4585・4624・4633・4653

道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進

1 事業費	13,723,112 (前年度 13,364,558)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 2,647,171	工事請負費 3,084,492
	県債 3,250,368	委託料 7,940,115
	負担金 32,414	
	使用料 452,471	
	諸収入 23	
	一般財源 7,340,665	

2 背景・事業目的

県が管理する道路・河川・砂防施設は、洪水や土砂崩れ、地震などの災害から人命を守る重要な施設である。

そのため、これらが災害時にも確実に機能を発揮するよう、計画的・効率的・戦略的な維持管理を実施し、施設機能の長期保全を図る。

3 事業概要

(1) 道路施設 (12,709,298 千円)

- 【舗装補修】 (国) 360号 桑野工区(飛騨市)
(主) 江南関線 蘇原中央町工区(各務原市)
(一) 曾井中島美江寺大垣線 重里工区(瑞穂市) ほか
- 【橋りょう補修】 (国) 158号 牧橋(高山市)
(主) 大垣一宮線 羽島大橋(安八町～羽島市) ほか
- 【橋りょう更新】 (国) 156号 尾神橋(高山市～白川村)
(主) 川島三輪線 藍川橋(岐阜市)
- 【トンネル補修】 (国) 365号 上石津第一トンネル(大垣市)
- 【施設点検】 (国) 248号 明和高架橋(多治見市)
(一) 曾井中島美江寺大垣線 鷺田橋(瑞穂市) ほか

(2) 河川・砂防施設 (1,013,814 千円)

【河川管理施設】 長寿命化対策・・・阿多岐ダム(郡上市)

【砂防施設】 長寿命化対策・・・^{ゆきひらたに}行平谷(養老町)、
竹原川(下呂市) ほか

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (2) 道路橋りょう維持費 (明細書事業名) ○公共事業 橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	安全防災係	内線	4624

安全・安心な通学路等の整備の推進

1 事業費 1,200,000 (前年度 1,175,190)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	379,625	工事請負費	619,880
県債	357,100	委託料	278,620
一般財源	463,275		

2 背景・事業目的

通学路における交通安全確保のため、道路管理者、交通管理者及び教育委員会等の関係者が連携しながら、「通学路交通安全プログラム」に基づき定期的な合同点検を実施し、必要な安全対策を推進する。

さらに、令和3年6月の千葉県八街市の交通死亡事故を受けた緊急合同点検に基づき対策が必要とされた箇所、過去に死亡事故が発生した箇所及び重大事故の危険性が高い箇所等についても、安全で安心な通行環境の確保を図る。

3 事業概要

通学路等の歩道整備、交差点改良、防護柵・道路標識の整備等を推進する。

- (国) 417号 (池田町六之井)
- (一) 富加美濃線 (関市志津野)
- (一) 谷高山線 (飛騨市古川町下野) ほか



通学路危険箇所の状況

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (4) 交通安全対策費 (明細書事業名) ○公共事業 交通安全施設等整備事業費 他

所 属	県土整備部技術検査課・河川課		
係 名	建設技術係・企画環境係	内線	4567・4637

清流を次代へつなぐ川づくりの推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

1 事業費	76,292 (前年度 75,795)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 5,000	工事請負費 40,500	
	県債 4,500	委託料 30,395	
	繰入金 45,000		
	一般財源 21,792		

2 背景・事業目的

地域の歴史や伝統文化、経済と深くつながる「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定されるなど、「清流」は、本県が世界に誇る資源であると同時に、県のアイデンティティともいえる存在となっている。

これまで守り引き継がれてきた「清流」を次代へつなぐため、自然と共生した川づくりと人づくりを一体で展開する。

3 事業概要

(1) 清流を育む人づくり (21,292 千円)

- ・ 小中学校の総合学習における、川を題材とした学習を支援する。
- ・ 岐阜県自然工法管理士養成のための講習会を開催する。

(2) 水生生物の生息環境の確保 (45,000 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

- ・ フィッシュウェイ・サポーター (令和4年12月末現在、173名) を地域の方などから募集、委嘱し、協働で県管理河川や砂防施設に設置された魚道の点検等を実施する。
- ・ 地元住民や関係機関と連携し、里川から里山まで水生生物が往来できるよう水みちの連続性を確保する取組みを継続する。

(3) 水辺空間を活かした魅力あるまちづくり (10,000 千円)

- ・ 国の「かわまちづくり支援制度」を活用して千旦林川 (中津川市) に川と親しめるような護岸を整備する。

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費
(明細書事業名) ○河川管理費
ぎふの清流保全事業費 他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・高速道路係	内線	4585・4587

東海環状自動車道西回り区間及び I C アクセス道路の整備

1 事業費 10,114,781 (前年度 9,857,874)

【財源内訳】

国庫 424,500
 県債 9,491,900
 負担金 43,642
 一般財源 154,739

【主な用途】

工事請負費 658,302
 委託料 318,000
 負担金 8,903,334
 (直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

東海環状自動車道は、中京圏の広域ネットワークを形成する高規格道路であり、西回り区間の整備により、国際競争力の強化、防災・減災、国土強靱化、企業立地、広域観光などへの効果が期待されており、県では、東海環状自動車道の整備を最重点プロジェクトの一つとして、早期全線開通に取り組んでいる。

そのため、国に対して事業推進のための重点的な予算配分等を要望するとともに、山県 I C～大野神戸 I C の開通時期を見据えたアクセス道路の整備を推進していく。

3 事業概要

(1) [国直轄事業]東海環状自動車道西回り区間(8,903,334千円)

早期全線開通に向け、引き続き、国による整備を促進する。

(2) [県事業]アクセス道路整備(1,211,447千円)

【継続事業箇所】

(国) 256号 高富バイパス

(山県市)

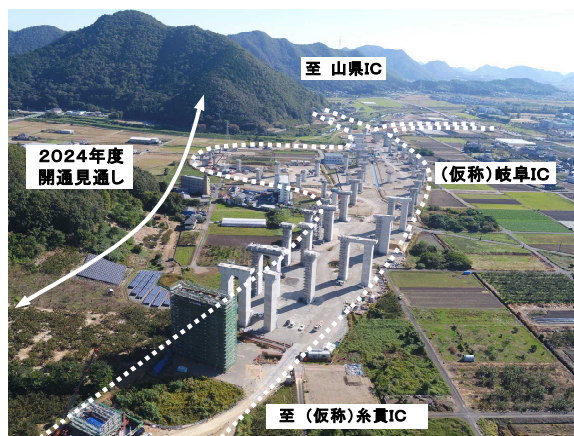
(主) 岐阜美山線 折立 I 期工区

(岐阜市)

(一) 屋井黒野線 見延・下西郷工区

(本巣市～岐阜市)

ほか



(仮称) 岐阜 I C 周辺状況

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (5) 直轄事業負担金
 (明細書事業名) ○ 公共事業
 直轄道路事業負担金 他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	4585・4587

地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備

1 事業費	23,528,447（前年度 24,078,867）		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	3,227,438	工事請負費 6,112,960
	県債	17,523,300	委託料 2,051,277
	負担金	1,353,051	負担金 12,500,000
	一般財源	1,424,658	（直轄道路事業負担金）

2 背景・事業目的

地域と地域をつなぐ道路は、災害時における孤立集落の解消や、救援物資の輸送に有効に機能するほか、観光交流や産業振興として大変重要な役割を果たすことから、幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進する。

3 事業概要

- [直轄国道] 中部縦貫自動車道 高山清見道路（高山市）
（国）19号 瑞浪恵那道路（瑞浪市～恵那市）ほか
- [県管理道] 濃飛横断自動車道 中津川工区（中津川市）
（国）248号 関バイパス工区（関市）
（一）扶桑各務原線 新愛岐道路（各務原市）
（一）養老垂井線 橋爪大橋工区（養老町）
（一）大垣江南線 長良川新橋工区（安八町～羽島市）
ほか



（一）扶桑各務原線 新愛岐道路 工事状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費
(明細書事業名) ○公共事業	道路新設改良費	他

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	土地計画調査係	内線	4717

土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進

1 事業費	633,851 (前年度 633,851)
	【財源内訳】
	国庫 422,567
	一般財源 211,284
	【主な使途】
	負担金 633,851

2 背景・事業目的

土地の記録は、明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎としたものが未だ多く、面積等が正確でない場合も存在する。

このため、市町村等が主体となって実施する地籍調査により、土地の基本的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにし、正確な地図を作成することで、災害復旧の迅速化や土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化、課税の適正化等を図る。

3 事業概要

地籍調査費負担金（633,851千円）

国土調査法に基づき、市町村等が行う地籍調査に係る経費の一部を負担する。

- ・負担割合：国 1 / 2、県 1 / 4、市町村 1 / 4
- ・令和5年度実施予定：27市町村

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (10) 土地利用対策費 (明細書事業名) ○土地利用対策費 地籍調査費
--

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	鉄道高架推進係	内線	4741

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進

1 事業費	770,000	(前年度)	330,000
	【財源内訳】		【主な使途】
	国庫	363,000	負担金 609,000
	県債	183,000	委託料 150,000
	負担金	198,000	
	一般財源	26,000	

2 背景・事業目的

名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間にある交差道路では、踏切の遮断時間が長く、慢性的な交通渋滞が生じており、踏切の除去による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備が必要となっている。

このため、名鉄岐阜駅と岐南駅間の約2.8kmについて、名鉄名古屋本線を高架化し、安全で円滑な交通を確保する。

3 事業概要

鉄道高架事業費（770,000千円）

高架化する鉄道の仮線整備に必要となる詳細設計や用地取得等を実施する。

※仮線：高架化工事期間中に鉄道が運行できるように仮で設置する線路



(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (3) 鉄道高架事業費
(明細書事業名) ○公共事業 ○単独事業
鉄道高架事業費 鉄道高架事業費

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	4741

都市の骨格を形成する街路事業の推進

1 事業費	1,474,344 (前年度 1,660,554)		
	【財源内訳】		
	【主な使途】		
国庫	302,800	工事請負費	744,430
県債	808,000	補償及び賠償金	207,364
負担金	214,042	委託料	176,300
一般財源	149,502	公有財産購入費	46,500

2 背景・事業目的

モータリゼーションの進展により、都市部の道路渋滞対策や少子高齢化に対応した安全な歩行空間の確保が課題となっている。

このため、緊急輸送道路としての機能を有する東海環状自動車道インターアクセス道路や、渋滞が発生している幹線道路等の整備、通学路等における歩行者・自転車通行空間の確保等により、安全・安心で賑わいあふれるまちづくりを推進する。

3 事業概要

街路事業費 (1,474,344 千円)

○主な整備路線

※ (都) …都市計画道路

①東海環状自動車道インターアクセス道路

(都) 岐阜^{きだいじ}駅城田寺線 (岐阜市)

(都) 大垣神戸大野線 (神戸町・大野町)

(都) 大野揖斐川線 (大野町)

②都市圏の交通円滑化を図る幹線道路

(都) 犬山東町線バイパス (各務原市)

(都) 岐阜鶉沼線 (各務原市)、(都) 新所平島^{しんしょへいじま}線 (岐南町)

(都) 大垣関ヶ原線 (垂井町)、(都) 新土岐津線 (土岐市)

(都) 花里^{はなさとほのぶ}本母線 (高山市)

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (2) 街路事業費
(明細書事業名) ○公共事業	○単独事業	
	街路事業費	街路事業費 他

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係・市街地整備係	内線	4741

都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

1 事業費	304,500 (前年度 366,423)
	【財源内訳】
	【主な用途】
県債	228,300 補助金 304,500
一般財源	76,200

2 背景・事業目的

都市部では都市機能の郊外移転等により、中心市街地の活力低下、低未利用地の発生、人口減少等が顕著な問題となっている。

このため、敷地の共同化、高層住宅等の整備を行う市街地再開発事業による中心市街地の活性化や、道路・公園等の公共施設整備と宅地の整形を一体的に行う土地区画整理事業により、良好な市街地の形成を図る。

3 事業概要

(1) 市街地再開発事業助成費 (94,400 千円)

市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・岐阜駅北中央東地区 (岐阜市)
- ・岐阜駅北中央西地区 (岐阜市)

(2) 土地区画整理事業助成費 (210,100 千円)

土地区画整理組合及び地方公共団体が行う土地造成等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・鷺山^{なかす}中洙地区 (岐阜市)
- ・リニア岐阜県駅周辺地区 (中津川市)

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (6) 市街地開発事業助成費
(明細書事業名)	○単独事業	市街地再開発事業助成費
	○単独事業	土地区画整理事業助成費

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	流域下水道係	内線	4762

木曾川右岸流域下水道の強靱化対策等の推進

1 事業費	1,465,700 (前年度 1,101,450)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	819,350	工事請負費 1,293,800
	県債	322,800	委託料 171,900
	負担金	323,175	
	繰入金	375	

2 背景・事業目的

木曾川及び長良川流域4市6町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道は、平成3年度の供用開始から30年以上が経過し、汚水処理施設や設備の老朽化への対応が急務となっている。

このため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新を進め、適切な施設管理を行う。

また、浸水時及び地震発生時の下水処理機能を確保するため、下水道耐水化計画、地震対策計画に基づき、施設の耐水化、耐震化を図る。

3 事業概要

(1) 計画的な施設の更新 (1,333,700 千円)

(工事) 水処理施設の機械・電気設備更新工事、管路長寿命化工事 他
(設計) 水処理施設の機械・電気設備詳細設計 他

(2) 耐水化対策 (40,000 千円)

(工事) 耐水化対策工事

(3) 耐震化対策 (92,000 千円)

(工事) 耐震補強工事
(設計) 耐震補強詳細設計

【木曾川右岸流域下水道事業の概要 (令和3年度末時点)】

事業名	木曾川右岸流域下水道事業	供用開始：平成3年度
処理面積：11,972ha	流入汚水量：133,883m ³ /日	処理人口：382,687人
対象市町 (4市6町)	岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	

流域下水道事業会計 (款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費
--

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	公共下水道係	内線	4762

新 流域別下水道整備総合計画の策定

1 事業費	117,990 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 58,849	委託料	117,699
	一般財源 59,141		

2 背景・事業目的

河川等の公共用水域の環境基準を達成するため、県では、下水道法に基づき、各市町村等の下水道整備計画の上位計画である流域別下水道整備総合計画（以下、「流総計画」という。）を策定している。

伊勢湾流域に係る各県の流総計画の基本方針については、令和4年度中に国及び4県1市が、「豊かな海」の観点も加味しつつ、今後の人口減少などの社会情勢の変化を踏まえた見直しを行うことから、伊勢湾に流れ込む流域の流総計画の見直しを行う。

3 事業概要

流域別下水道整備総合計画の見直し(117,990千円)

基本方針を踏まえつつ、下水道の処理区域や下水処理場の配置、構造および処理能力、下水処理場からの放流水に含まれる窒素又はリンの削減目標量及び削減方法の見直しを行う。

- ・木曾川及び長良川流域別下水道整備総合計画
- ・揖斐川流域別下水道整備総合計画
- ・庄内川流域別下水道整備総合計画

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (5) 下水道事業費
(明細書事業名) ○下水道事業推進費		
		流域別下水道調査費

所 属	都市建築部下水道課・水道企業課		
係 名	流域下水道係・事業係	内線	4762・4873

県営水道・流域下水道における温室効果ガス削減の推進

1 事業費	760,211 (前年度 721,791)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	242,000	工事請負費 738,390
	自己財源	316,792	委託料 21,821
	繰入金	41,419	
	県債	80,000	
	負担金	80,000	

2 背景・事業目的

本県では、「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」において県有施設における温室効果ガス排出量の削減目標を、2030年度までに2013年度比で70%削減することとしており、県営水道施設、流域下水道施設においても、安定経営と両立しつつも、積極的な温室効果ガス削減に取り組むことが求められる。

このため、各施設において温室効果ガス削減に向け、省エネ設備の導入を行う。

3 事業概要

(1) 県営水道における温室効果ガス排出抑制事業 (358,211 千円)

- ・老朽化した取水ポンプ設備、送水ポンプ設備の更新に合わせて省エネ設備を導入する。
- ・管理棟などの照明設備をLED照明に更新する。

(2) 流域下水道における温室効果ガス排出抑制事業 (402,000 千円)

- ・老朽化した汚水ポンプ機械設備、反応タンク機械設備の更新に合わせて省エネ設備を導入する。

水道事業会計		
(款) 1 資本的支出	(項) 1 建設改良費	(目) (1) 施設改良費
流域下水道事業会計		
(款) 1 資本的支出	(項) 1 建設改良費	(目) (1) 施設改良費

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	4786

住宅・建築物の耐震化等の促進

1 事業費	142,074 (前年度 164,121)
	【財源内訳】 【主な用途】
	一般財源 142,074 補助金 142,074

2 背景・事業目的

本県では、地震災害から県民の生命及び財産を守るため、岐阜県耐震改修促進計画を策定し、住宅・建築物の耐震化を促進している。

地震による倒壊の危険性が高い昭和56年5月以前に建てられた住宅・建築物のうち、木造住宅、多数の者が利用する建築物及び緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化を重点的に進めることとしており、この取組みに対する支援を行う。

3 事業概要

(1) 住宅・建築物耐震診断事業費補助金 (20,376 千円)

建築物の耐震診断を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。また、木造住宅の耐震診断を希望する者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援する。

(2) 建築物耐震改修設計事業費補助金 (1,572 千円)

多数の者が利用する建築物及び緊急輸送道路沿道建築物等の耐震改修設計を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。

(3) 住宅・建築物耐震改修工事費補助金 (114,231 千円)

木造住宅、多数の者が利用する建築物及び緊急輸送道路沿道建築物等の耐震改修工事を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。

(4) ブロック塀除却費等補助金 (5,895 千円)

老朽化等により倒壊する危険性があるブロック塀の除却等を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費	建築物地震災害対策費	

所 属	都市建築部公共建築課		
係 名	建築計画係	内線	4813

建築業の担い手確保・育成及び生産性向上に向けたDXの推進

1 事業費	11,264 (前年度 16,169)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	4,006	委託料 8,012
	一般財源	7,258	

2 背景・事業目的

建築業は、技術者不足や若年入職者の減少により、近い将来、建築業界の担う役割が果たせなくなることが懸念されており、人材の確保や技術の継承に加え、業界の生産性向上への対策が急務となっている。

このため、業界団体や教育機関と連携した人材の確保・育成に加え、業界へのBIM^{*}の普及促進を図り、建築分野におけるDXを推進する。

3 事業概要

(1) ぎふ建築担い手育成支援センターの運営事業費 (1,525 千円)

ぎふ建築担い手育成支援センターを拠点として、建築関係団体、教育機関、関係行政機関との情報共有や意見交換を行う。

(2) 担い手確保・育成の実施 (5,128 千円)

・ 建築業の魅力発信、資格取得支援

メディアを活用した魅力発信、中高生向けの出前講座等に加え、県内工業高校生等による建築系資格の取得に対し支援する。

・ 担い手確保・育成、技術力向上研修の実施

若手技術者の定着化・離職防止を図るため、経営者向け、技術者向けに研修を実施する。

(3) BIMの普及促進等によるDXの推進 (4,611 千円)

・ BIMを活用した生産性向上研修会等の実施

若手建築技術者を対象にBIMを活用した生産性向上研修を実施するほか、県内高校生を対象にBIM体験講座等を実施する。

※BIM: Building Information Modeling の略。建物の設計、施工、維持管理における様々な情報を一元的に構築管理するための手法

・ BIMを活用したモデル工事の実施

業界におけるBIMの普及促進のため、県発注工事においてBIMを活用したモデル工事を実施する。

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (7) 財産管理費
(明細書事業名) ○ 財産管理費
一般財産管理費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	住宅企画係	内線	4832

脱炭素社会の実現に向けた省エネ住宅の普及促進

1 事業費 34,000 (前年度 80,000)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	3,150	補助金	27,000
一般財源	30,850	負担金	7,000

2 背景・事業目的

2050年の「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、住宅の省エネ化の推進により、家庭部門からの温室効果ガスの排出量を削減する必要がある。

このため、県独自の補助制度を拡充し、国が定める省エネ住宅の基準に適合する住宅の取得を支援するとともに、県民向けの啓発キャンペーンを実施する。

3 事業概要

(1) 脱炭素社会ぎふモデル住宅普及事業費補助金 (27,000 千円) **3月補正**

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく省エネ基準に適合する住宅を県内で取得する者に対し、補助金を交付する。

《補助要件》

- ・「断熱等性能等級6以上」かつ「一次エネルギー消費量等級6」に適合する省エネ住宅^{※1}：600千円【拡充】
- ・「断熱等性能等級5」かつ「一次エネルギー消費量等級6」に適合する省エネ住宅^{※2}：400千円

※1：令和7年に義務化予定の基準よりも冷暖房等のエネルギー消費量を30%削減
 ※2：令和7年に義務化予定の基準よりも冷暖房等のエネルギー消費量を20%削減

新 (2) 「ぎふ住宅フェア2023 (仮称)」の開催 (7,000 千円)

「住生活基本法」に基づく住生活月間である10月に、「脱炭素社会ぎふ」を実現する住まいや良好な住環境を啓発する住宅フェアを開催するとともに、県内住宅展示場へのポスター掲示等による総合的な啓発キャンペーンを実施する。

(款) 8 土木費 (明細書事業名) ○単独事業	(項) 6 住宅費 個人住宅建設資金助成費	(目) (2) 住宅建設費
(款) 8 土木費 (明細書事業名) ○住宅諸費	(項) 6 住宅費 住宅諸費	(目) (1) 住宅総務費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	空家対策推進係	内線	4832

総合的な空き家等対策の推進

1 事業費	84,312 (前年度 85,285)
	【財源内訳】
	国庫 1,729
	一般財源 82,583
	【主な使途】
	補助金 82,733

2 背景・事業目的

近年、適正に管理されていない空き家が増加しており、倒壊や外壁の落下等による通行支障や隣家被害など、住民生活に被害を及ぼす危険性が増している。

このような空き家を減らしていくため、市町村、民間団体等と連携し、利活用や除却に関する総合的な対策を実施する。

3 事業概要

(1) 空家対策支援補助金 (80,000 千円)

市町村が行う空き家の利活用や除却等の補助事業に対し支援する。

《補助要件》

- ・ 空き家の利活用：補助率 1 / 3 以内
※移住定住者に対する補助事業を創設又は拡充した場合 1 / 2 以内
- ・ 空き家の除却：補助率 1 / 3 以内
※前年度の除却実績が目標の 1 / 2 を超えた場合 1 / 2 以内
- ・ 空き家バンク開設等の情報発信の強化：補助率 1 / 3 以内

(2) 空家対策人材育成支援事業 (1,440 千円)

空き家所有者等へ適正管理に関する周知を行うとともに、空き家対策を担う市町村職員等を対象とした研修会を実施する。

(3) 空き家等に関する相談体制の整備 (2,872 千円)

・ 空家等相談窓口設置事業補助金

空き家等の所有者や入居希望者等に対する相談窓口を設置している団体に対し、その運営費を補助する。

・ 空家等相談員普及・育成事業

県が登録した民間の専門家「空家等総合相談員」を、市町村等が行う各種会議等に派遣する。

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (1) 住宅総務費 (明細書事業名) ○空家等対策推進費 ○住宅諸費 空家等対策推進費 住宅諸費
--

所 属	都市建築部水道企業課		
係 名	事業係	内線	4873

県営水道の強靱化対策等の推進

1 事業費	2,427,082 (前年度 2,414,147)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	県補助	458,566	工事請負費 1,975,115
	県出資金	127,883	委託料 359,435
	自己財源	1,840,633	

2 背景・事業目的

東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道は、県民生活を支えるライフラインとして、地震等の災害時においても安全な水を確保し、安定的に供給する必要がある。

このため、ハード・ソフト両面での防災・減災対策を強化し、大規模災害にも強い供給体制の構築を目指す。

3 事業概要

(1) 大容量送水管整備事業 (1,666,286 千円)

既設の水道管を複線化し、貯留機能と応急給水機能を付加した大容量送水管を整備する。

(2) 施設機能強化事業 (259,297 千円)

浄水場施設及び送水施設の整備や緊急時に東濃東部地域へバックアップ給水が可能となるよう機能強化を図る。

(3) 既設管老朽化対策 (501,499 千円)

老朽化が進行している既設の水道管について、計画的に更新や補修を実施する。

(4) 受水市町と連携した訓練等の実施

災害発生時により迅速な対応が行えるよう、受水市町と連携した専門的な訓練・研修を実施する。

【県営水道事業の概要 (令和3年度末時点)】

事業名	岐阜東部上水道用水供給事業		供給開始	昭和51年度
給水人口	455,379人	年間給水量	55,358,954 m ³	
給水対象 (7市4町)	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町			

水道事業会計 (款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費

所属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		令和5年度担当所属名
係名	活用推進係	内線	4914 都市建築部都市公園・交通局都市公園課

全国都市緑化フェア開催に向けた取組みの推進

1 事業費	87,615 (前年度 12,400)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	一般財源 87,615	委託料	50,000
		負担金	37,615

2 背景・事業目的

県営都市公園のポテンシャルを最大限に発揮させるため、平成28年度に「岐阜県都市公園活性化基本戦略」を策定、さらには改訂強化し、活性化の取組みを進めている。

このたび、10年に及ぶ一連の取組みの集大成となる令和7年度に、各県営都市公園を舞台として、国内最大級の花と緑の祭典である「全国都市緑化フェア」を開催し、これまでの取組みの成果や本県の魅力を十分発信できるよう、着実に準備を進める。

3 事業概要

・実行委員会の設立・実施計画の策定

フェアの開催に向けた実行委員会を設立し、開催準備を本格的に進める。

また、会場となる県営都市公園のそれぞれの特徴を踏まえ、会場配置計画、運営計画、植栽調達計画などの実施計画を策定する。

・広報の実施

フェア開催の機運を醸成するPRイベントを実施するなど、各種広報活動を検討・展開する。

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (4) 都市公園費
(明細書事業名)	○都市公園事業推進費	県営公園活性化推進費

所属	都市建築部都市公園整備局都市公園課			令和5年度担当所属名
係名	活用推進係	内線	4914	都市建築部都市公園・交通局都市公園課

県営都市公園の活性化の推進

1 事業費 1,353,798 (前年度 1,356,548)

【財源内訳】

国庫 254,250
 県債 619,400
 一般財源 480,148

【主な使途】

工事請負費 867,107
 委託料 392,895

2 背景・事業目的

「新・岐阜県都市公園活性化基本戦略（令和3～7年度）」に基づき、県内各地への「周遊の拠点」、県産品を活用した「食の拠点」、広い園内を活かした「屋外活動の拠点」の3つの機能を備えた「岐阜のゲートウェイ」として県営都市公園を活用するため、ハード・ソフトの両面にわたる取組みを推進する。

併せて、アフター・コロナを見据え、新たな日常にも対応できる都市公園として、安全・安心な空間・サービスの提供、清流の魅力にあふれた癒しの場へのリノベーションを進める。

3 事業概要

県営都市公園魅力向上再整備事業費（760,000千円）

都市公園整備費（481,000千円）

県営公園活性化推進費（112,798千円）

<公園ごとの主な事業概要>

- ・養老公園 県営公園化100周年関連イベント開催、
楽市楽座周辺芝生広場再整備設計、浄化槽改修工事
- ・百年公園 北口トイレ更新工事、北口水路改修工事
- ・各務原公園 園路舗装修繕工事
- ・ぎふワールド・ローズガーデン ローズウィーク（春・秋）開催、霧のプレリユード
法面改修工事、花の地球館警報機器等更新工事
- ・世界淡水魚園 多目的施設建築工事
- ・ぎふ清流里山公園 空調設備工事、かやぶき屋根改修設計、
里山の湯ボイラー改修工事・長期修繕計画の検討

(款) 8 土木費 (明細書事業名)	(項) 5 都市計画費 ○公共事業 ○単独事業 ○都市公園事業推進費	(目) (4) 都市公園費 都市公園整備費 都市公園整備費 県営公園活性化推進費
-----------------------	---	---

所属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		令和5年度担当所属名
係名	広域交通係・地域交通係	内線 4932・4935	都市建築部都市公園・交通局公共交通課

地域公共交通の活性化

1 事業費 166,532 (前年度 81,016)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 166,532 補助金 165,932

2 背景・事業目的

地域公共交通は、人口減少等による利用者の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境に置かれており、事業の持続性を確保するためには、収益性の向上などの取組みを行っていく必要がある。

このため、地方鉄道の経営安定化に向けた取組みを支援するほか、市町村や事業者のDXの取組みを支援し、地域公共交通の活性化を図る。

3 事業概要

(1) 地方鉄道経営安定化事業費補助金 (72,000 千円) 3月補正

地方鉄道が新たな日常を見据え経営基盤の安定化のために実施する取組みに対して支援する。

補助率：県4/5

(2) 地域公共交通DX促進事業費補助金 (6,000 千円)

新モビリティサービス(MaaS^{*}、AIによるオンデマンド交通)の導入に向けて、市町村が事業の成立性や費用対効果等の実証を行うことを目的として取り組む事業に対して支援する。

補助率：県1/2以内

※MaaS：Mobility as a Service

(スマートフォンアプリ等を活用し、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うことを可能にするサービス)

(3) 地域公共交通DX支援アドバイザー派遣事業費 (600 千円)

地域公共交通におけるDX(バスの運行情報のデータ化、新モビリティサービスの導入等)を支援するため、希望市町村に対しアドバイザーを派遣する。

新 (4) 地域公共交通事業者DX推進事業費補助金 (87,932 千円) 3月補正

地域公共交通事業者におけるDX(MaaSの基盤となるキャッシュレス化等)の導入を行う取組みに対して支援する。

補助率：県1/6以内

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 鉄道対策費		民営鉄道対策推進費
	○ 総合交通対策推進費	地域交通対策費

所属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		令和5年度担当所属名
係名	地域交通係	内線	4935 都市建築部都市公園・交通局公共交通課

地方鉄道の維持確保対策の促進

1 事業費	447,332 (前年度 367,940)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	県債 176,900 補助金 445,513
	一般財源 270,432

2 背景・事業目的

少子化や沿線人口の減少等に伴う利用者の減少により、県内の地方鉄道事業者は厳しい経営が続いていることから、施設設備の更新・改修等の負担軽減により安全な運行の維持確保を図る。

3 事業概要

(1) 鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 (214,437 千円)

地方鉄道の安全運行に必要な施設設備の更新、改修等を国及び沿線市町と連携して支援する。

① 鉄道輸送高度化事業費補助金

補助率：国 1 / 3 以内、県 1 / 6、市町 1 / 6

② 鉄道施設老朽化対策事業費補助金

補助率：国 1 / 3 以内、県 2 / 9、市町 2 / 9

(2) 鉄道施設維持修繕事業費補助金 (231,076 千円)

地方鉄道の施設設備の維持修繕を沿線市町と連携して支援する。

補助率：県 2 / 5 (9 / 20)、市町 2 / 5 (9 / 20)

※()：輸送人員、輸送収入等が改善された場合

(3) 民営鉄道対策連絡調整費 (1,819 千円)

地方鉄道の安全対策や活性化促進のために設立された、関係自治体や鉄道事業者等で構成する協議会等に係る経費の一部を負担する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 鉄道対策費		
		民営鉄道対策推進費

所属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		令和5年度担当所属名
係名	地域交通係	内線 4935	都市建築部都市公園・交通局公共交通課

バス交通網の維持確保対策の促進

- 1 事業費 996,598 (前年度 953,766)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 996,598 補助金 996,598

2 背景・事業目的

少子化や自家用車の利用増等に伴うバス利用者の減少により、乗合バス事業者の路線網が縮小する中、市町村においては、代替交通を確保するための市町村バス運行等による財政負担が増大している。

また、コロナ禍による収益の悪化が路線網の更なる縮小につながるおそれがある。

このため、乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線の維持や、交通不便地域等で生活交通を担っている市町村バスの運行を支援し、地域公共交通の確保を図る。

3 事業概要

(1) バス運行対策費補助金 (539,471 千円)

広域的な公共交通を担う乗合バス事業者に対し支援する。

- ・ 広域バス路線支援事業費補助金

地域間を結ぶ幹線及び支線的広域バス路線の運行赤字額に対し、支援する。(一部幹線については、国との協調補助)

補助率：県 7 / 20 又は 1 / 3 以内

- ・ 車両減価償却費等補助金

低床(バリアフリー)バス車両等の導入に係る経費に対し、国と連携して支援する。

補助率：国 1 / 2 以内、県 1 / 2 以内

(2) 市町村バス交通総合化対策費補助金 (457,127 千円)

市町村が自主的に運行するコミュニティバス等の運行経費に対し支援する。

補助率：県 1 / 3 又は 1 / 4 以内

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○地方バス対策費	地方バス路線対策費、市町村バス交通総合化対策費	

所属	都市建築部都市公園整備局公共交通課			令和5年度担当所属名
係名	広域交通係	内線	4932	都市建築部都市公園・交通局公共交通課

鉄道駅のバリアフリー化の促進

- 1 事業費 61,137 (前年度 80,702)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 61,137 補助金 61,137

2 背景・事業目的

バリアフリー法に基づく国の基本方針において、鉄道駅においても地域の要請及び支援の下、可能な限りバリアフリー化することとされており、当該整備を行う鉄道事業者を支援する市町村の負担が増大する。

そのため、県が市町村に財政支援を行うことにより、鉄道駅のバリアフリー化の促進を図る。

3 事業概要

鉄道駅バリアフリー化施設改善事業費補助金(61,137千円)

鉄道事業者が、国の補助を受けて鉄道駅のバリアフリー化事業を実施する際に、バリアフリー法に基づく基本構想を策定した市町村が鉄道事業者に対して補助を行う場合、市町村を支援する。

<補助率等>

鉄道事業者(1/3)	国(1/3)	市町村(1/3)
		市町村 1/2 県 1/2(※)

※補助対象経費の1/6以内

[令和5年度実施予定]

- ・JR東海道本線/高山本線「岐阜駅」(県補助金の補助事業者:岐阜市)
内容(期間):バリアフリー化に係るエレベーター工事(R5.4~R6.3)
補助対象経費:366,822千円(国補122,274、市補122,274(うち県補61,137))

(款) 2総務費	(項) 2企画開発費	(目) (11)交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費	民営鉄道対策推進費	

所属	都市建築部都市公園整備局公共交通課			令和5年度担当所属名
係名	リニア推進係	内線	4932	都市建築部都市公園・交通局リニア推進課

リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

1 事業費	237,735 (前年度 237,735)
	【財源内訳】
	国庫 30,803
	諸収入 173,235
	一般財源 33,697
	【主な使途】
	委託料 120,192
	負担金 41,500
	補助金 34,500

2 背景・事業目的

リニア中央新幹線の開業に向けて、県内では、JR東海による工事の本格化が見込まれる。県では引き続き、工事に伴う用地取得事務を進めるとともに、リニア岐阜県駅周辺整備を促進する。

また、令和4年度末に改訂予定の「県リニア中央新幹線活用戦略」に基づく取組みを着実に推進する。

3 事業概要

(1) リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費 (173,235 千円)

全国新幹線鉄道整備法第13条第4項に基づき、リニア中央新幹線建設に係る用地取得事務の一部をJR東海から受託して行う。

(2) リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金 (34,500 千円)

県内市町村が行う活用戦略の推進に資する基盤整備事業を対象として、その調査等に係る経費を助成する。

(3) リニア中央新幹線活用戦略推進プロジェクト事業費 (30,000 千円)

改訂後の「県リニア中央新幹線活用戦略」における4つの新たな施策について、対応する検討組織で具体的な取組みの検討を進める。

4つの新たな施策		対応する検討組織
①	リニア岐阜県駅及び駅周辺の「岐阜県」らしさの追求	岐阜県らしいリニア駅・周辺整備検討会
②	職の選択肢の拡大や教育の充実等による地域を担う人づくり	地域を担う人づくり検討会
③	東美濃の森林や伝統文化を活かし、創造性あふれるまちづくり	森のまちづくり構想実現ワーキンググループ
④	防災や環境に配慮した安全・安心なまちづくり	環境に配慮したまちづくりワーキンググループ

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○鉄道対策費 鉄道対策推進費 他
(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (1) 都市計画総務費 (明細書事業名) ○都市計画推進費 まちづくり推進費